

政治・経済定点観測レポート

ウズベキスタン NOW

【第 3 号:2008 年 10 - 12 月期】

* 本レポートは ROTOBO の協力者である現地専門家の執筆によるものです。内容は執筆者の個人的見解であり、ROTOBO の組織的見解とはいかなる意味でも関係ありません。内容の無断転載、引用は堅くお断りします。

経済発展の実績

2008 年 1 9 月期の発展実績

2008 年 10 月 17 日、内閣会議が開催され、ウズベキスタン共和国の 1 - 9 月期の社会・経済発展実績が全面的に審議された。

この期間の GDP 成長は 9.4%。同じく工業生産は 12.4%、一般消費財生産は 18.4%、農業生産は 4.1%、サービス提供額は 18.5% 成長した。国家予算は GDP の 1.9% の黒字で執行された。消化済み投資額の成長は 22.4%、そのうち直接外国投資の消化額は 33.5% の成長だった。GDP に占める中小ビジネスの比率は 45.3% (前年同期には 43.1%)。

発展のための各種目的総合プログラムを積極的に実施したおかげで 54 万 5,200 人分の雇用が創出された。そのうち役務・サービス業分野での新規雇用が 18 万 8,200 人、在宅労働の組織による新規雇用が 8 万 5,100 人である。

住民の銀行預金はこの 9 ヶ月間に約 50% 増加した。

この期間のウズベキスタンの外国貿易額は 157 億 3,000 万ドルを超過し、2007 年同期の指標を 40.9% 上回っている。輸出額は 100 億ドル超、輸入額は 56 億ドル超である (それぞれ 62.9% と 13.5% の成長)。貿易額のうち CIS 諸国の占める比率が 37.2%、その他の諸国の比率が 62.8%。貿易は 44 億 6,000 万ドルの出超で、このうち CIS 諸国への出超が 5 億 6,660 万ドル、他の諸国への出超が 38 億 9,000 万ドル。

ウズベキスタンからの主要輸出品目はエネルギー担体と石油製品 (輸出額全体の 21.7%)、綿繊維 (9.6%)、役務 (8.7%)、機械設備 (7.5%)、鉄鋼と非鉄金属 (7%)、化学物質とその製品 (5.6%)、食料品 (3.8%)。主要輸入品目は機械設備 (輸入額全体の 49.7%)、化学物質とその製品 (12.9%)、鉄鋼と非鉄金属 (8.3%)、食料品 (7.9%)、役務 (5.3%)、エネルギー担体と石油製品 (4.5%)。この期間におけるウズベキスタンの最大の貿易相手国はロシアだった。ロシアが共和国の貿易総額に占めた比率は 19.1%。

2008年1-9月期の実績によると、ウズベキスタンにおける平均月額賃金は29万8,600スム（約220ドル）だった。これは前年同期の指標よりも57.4%高い。年金平均額は71.7%増えた。経済省と国家統計委員会の発表資料によると、住民の実質貨幣所得は2007年同期比24.4%の増加。国民1人当たりの平均名目貨幣所得は57万9,100スムで、これは前年同期比30.9%の増加である。

2009年度国家予算を承認

2009年度予算は4,916億スム、すなわち予測されるGDPの1%の赤字込みで承認された。歳入は10兆4,210億スム（GDPの21.2%）、歳出は10兆9,130億スム（GDPの22.2%）である。2008年12月23日現在の中央銀行為替レートで1米ドルは1,388.51スム。

国家予算のパラメーターは2008年度に計画された8%のGDP成長、9.3%の工業生産成長、5%の農業生産成長、18%の基本投資成長、6-8%水準のインフレ率を踏まえて作成された。国家予算の赤字は2009年初現在で浮いた国家予算残余金でカバーされる。

政府の税務政策コンセプトによると、2009年には企業活動主体に対する税負担の更なる削減と住民の実質所得増大が予定されている。中小企業が支払う単一納税の税率引き下げ（現行の8%から7%に）、私有企業活動に従事する個人および法人の固定所得税の税率の1.3分の1への引き下げ、個人所得税の最低税率の13%から12%への引き下げ、同じく最高税率の25%から22%への引き下げが計画されている。

多国間関係

ウズベキスタン、アフガニスタン、アジア開発銀行（ADB）が鉄道分野の協力で覚書に調印

この覚書は、第7回「中央アジア地域経済協力」（CAREC）プログラム諸国閣僚級年次会合（バクー）を前にして調印された。覚書はウズベキスタン、アフガニスタン両国間の貨物輸送およびトランジット増加の将来性を認めている。アフガニスタンは提案されている鉄道建設案件の実行可能性調査（FS）作成のためにADBに技術的・財政的援助を要請した。ウズベキスタンはFS作成を支援する。

「中央アジア地域経済協力」（CAREC）プログラムが輸送・貿易・エネルギー分野の諸計画を採択

11月21日、8カ国が中央アジアと近隣諸国における交通・貿易促進・貿易政策・エネルギー分野での地域協力深化に関する戦略の諸文書を採択した。

「交通と貿易促進に関する戦略」実施のための行動計画が掲げているのは、2017年までに6つの交通回廊および貿易回廊を国際規格に基づいて近代化するために行う総額210億ドルの投資である。2008年には CAREC の優先分野(交通、エネルギー、貿易)に対する地域の投資額は約24億ドルになるものと見込まれている。

これらの諸計画は第7回 CAREC プログラム諸国閣僚級会合(バクー)で調整された。会合にはアフガニスタン、アゼルバイジャン、中華人民共和国、カザフスタン、キルギスタン共和国、モンゴル、タジキスタン、ウズベキスタンから閣僚と高い地位の公式代表が出席した。

アジア開発銀行が「戦略-2020」枠でウズベキスタンに4億5,000万ドルを支出へ

アジア開発銀行(ADB)はその「戦略 2020」の枠内で今後3年間にウズベキスタンに対し約4億5,000万ドルを支出する計画である。この額は具体的な各案件の実施レベルと重要度に応じて見直される可能性がある。「戦略 2020」はとくに鉄道および自動車輸送分野でのウズベキスタンと ADB との協力発展を予定している。

二国間関係

合併投資会社「ウズエミラートホールディング」の設立

ウズベキスタン共和国政府、ウズベキスタン共和国復興開発基金、会社「ドバイホールディング」の間で合併投資会社「ウズエミラートホールディング」設立に関する協定が調印された。この合併会社はウズベキスタン国内および国外での金融活動実施、ウズベキスタンへの直接外国投資の誘致促進を計画している。「ウズエミラートホールディング」の定款記載資本金は12億5,000万ドルになる。資本金の80%は「ドバイホールディング」社が、20%はウズベキスタン共和国復興開発基金が払い込むことになっている。新会社の本部はタシケントに置かれる。2006年に設立されたウズベキスタン共和国復興開発基金の活動は、経済諸部門の近代化および設備更新案件の実施を目的としている。基金は石油・ガス、化学、電力分野における投資案件の作成と実現に積極的に参加している。

アブダビ開発基金がウズベキスタンの灌漑に2億7,800万ドルを投資

アブダビ開発基金の優遇ローンを利用してウズベキスタンの農業で 3 つの投資案件の実施が 2009 年に始まる。同基金はホレズム州で灌漑網の幹線排水溝の復旧に 1 億 5,000 万ドルを支出する。スルハンダリア州では水資源管理の改善に 7,000 万ドルを支出する。ブハラ州では灌漑農地の水保障度向上のために約 5,800 万ドルの優遇ローンが投じられる。3 つの案件とも現在、実行可能性調査 (FS) が作成されている。

「ウズベクエネルギー」がタシケント州の 3 変電所建設のため 2009 年に中国輸出入銀行から 2,630 万ドルのローン導入を計画

中国輸出入銀行のローンは、上海協力機構加盟諸国協力の枠による共同案件の実施に支出される中国政府の資金枠で導入する計画。ローン契約の調印は 2009 年第 1 四半期に予定されている。この案件のファイナンスは中国輸出入銀行のローンのほか、国有株式会社「ウズベクエネルギー」の自己資金によって行われる。同社は 2012 年末までの期間のエネルギー産業発展総合プログラムを作成済みで、これには総費用 13 億 2,000 万ドルの 10 の案件が含まれている。

GM 向けエンジンをタシケント近郊で生産

ゼネラルモーターズ社と合弁のエンジン製造企業「GM Powertrain Uzbekistan」が設立され、工場の建設工事が始まった。エンジン工場はタシケント州ザンギアタ地区に建設される。GM Powertrain Uzbekistan が生産するのは 1000cc、1200cc、1400cc、1500cc エンジン。工場の年産能力はエンジン 36 万台である。

投資政策

ウズベキスタンは 2009 年に 18 億ドルの外国投資を消化する意向

「2009 年度投資プログラム」によると、86 の投資案件に関して総額 18 億ドル規模の外国投資を消化することが計画されている。政府保証による外国の融資を利用して 47 案件で 4 億 8,170 万ドルの消化が、また、直接外国投資を利用して 39 案件で 13 億 8,000 万ドルの消化が計画されている。最も多額の外資 17 案件で 10 億 6,000 万ドルの消化が計画されているのは燃料・エネルギーセクター。そのうち、13 案件の 9 億 7,090 万ドルは外国会社の直接投資によるものである。

住民への飲料水保障プロジェクト実施のためウズベキスタン政府が 2009 2012 年の

期間に 6 億 2,250 万ドルのローン導入を計画

ローンは政府が承認した投資プログラムを実現するために導入される。このプログラムには既存給水システムの改修と拡張、新水道網および取水施設建設のための 23 案件が含まれている。そのうち 12 案件実施のための最も多額のローン 3 億 6,570 万ドルは、中国政府が上海協力機構諸国のために用意している資金から導入する計画である。合計費用 7,600 万ドルの 4 案件実施には国際復興開発銀行の資金を利用することが予定されている。イスラム開発銀行の資金援助があった場合には合計費用 6,960 万ドルの 2 案件を実施し、アジア開発銀行が融資すればさらに 2 案件 (6,020 万ドル) を実施し、さらに韓国輸出入銀行のローンを利用して 4 案件 (5,100 万ドル) を実施する計画である。

ウズベキスタン復興開発基金は 2009 年に総費用 8 億 7,470 万ドルの投資案件に資金提供を開始

2009 年に実施される特定の 7 投資案件が承認された。このリストに入っているのはエネルギー部門、石油・ガス部門、石油化学部門、機械製造業、交通インフラの案件で、基金からは 1 億 7,250 万ドルが投入される。

ウズベキスタンと韓国がナヴォイ空港に現代的ハブを建設

12 月初め、大韓航空と「ウズベキスタン・ハヴォ・イウラリ」との間で相応の契約一式が調印された。これらの契約にはナヴォイ空港発展に関する一般的条件および原則が盛り込まれている。基本目標は、ナヴォイ空港を基盤にして国際複合輸送・物流センターが機能するために必要な前提条件を整備することである。ナヴォイ空港は 2004 2007 年に改修され、今日ではあらゆるタイプの航空機を受け入れる能力を持っている。ナヴォイ空港を基盤にした物流センター整備の枠内で、韓国の「ハンジン（韓信）グループ」（大韓航空もその一員）とウズベキスタンの「Central Asia Trans」は、合弁企業「ハンジン・ウズベキスタン」設立に関する枠組み契約に調印した。この合弁企業はナヴォイ空港向けに自動車輸送で貨物を運ぶことに関して運送・貨物取扱サービスを提供する。

このほか、ナヴォイ州内に経済特区（SIEZ）を開設する決定が採択された。ナヴォイ州はかなりの自然資源を持っており、州内にはナヴォイ採鉱・冶金コンビナート、「ナヴォイアソト」、「キジルクムセメント」、「Amantaytau Goldfields」のような大工業施設もある。

経済特区の活動期間は 30 年間だが、延長される可能性もある。この期間中、経済特区では関税・通貨・租税の特別待遇、ウズベキスタン非居住者たる市民

の入国・滞在・出国と労働許可取得の簡易手続きが適用される。経済特区で登記された会社には、経済特区域内での外貨による決済と支払い、ウズベキスタン居住者たる他の会社からの商品・労務・サービス供給代金のハードカレンシーでの支払いが許される。また、輸出入商品代金支払いおよび決済の自己に便利な条件と形態の利用が許される。

この経済特区の開設では韓国の会社が重要な役割を果たすことになる。ちなみに大韓航空はナヴォイ空港を基盤にした物流センターの整備・発展を担当するオペレーター会社である。韓国ガス公社（KOGAS）はウズベキスタンにおける石油・ガスおよび石油化学プロジェクトの発展に関して数件の契約を結んだ。

経済特区管理会議を2009年1月1日までに設置し、経済特区のマスター・プランと必要な設計・見積もり書類を2010年1月1日までに承認する計画である。「ナヴォイ」経済特区管理会議はウズベキスタン内閣と打ち合わせのうえ、管理機関として管理会社を選び、特区管理にかかわる権利を契約に基づいてこの管理会社に引き渡すことができる。

金融市場

「スタンダード&プアズ」がウズベキスタン国立対外経済活動銀行と「カピタルバンク」に「安定的」の予測付き格付けを付与

ウズベキスタン国立対外経済活動銀行は長期と短気の信用格付け《B/B》を受けた。スタンダード&プアズの記事は次のように指摘している。「国家政策の課題解決におけるこの銀行の重要な役割は、対外債務および公的資金投入への保証の形で同行が相当の国家支援を受けることを可能にしている。国家もまた国立対外経済活動銀行の十分な資本化を保障している」。カピタルバンクは長期信用格付け《B-》、短気信用格付け《C》を付与された。「肯定的な格付けの要因は、ウズベキスタンにおいてカピタルバンクのブランドがよく知られ、評判がよいこと、同行の本業の効率指標が安定していること、ならびにウズベキスタン経済の急速な浮揚に伴うよい潜在成長力を持っていることである」とスタンダード&プアズは指摘している。

新組織「シンジケート・ローン受付センター」の設立

このセンターは中央銀行、銀行協会、一連の大きな商業銀行の提唱により設立された。センターの使命は大規模投資案件への共同融資で商業銀行を援助すること。

銀行預金を金融危機から保護

ウズベキスタン大統領は大統領令「商業銀行における市民の預金保護の保証確保に関する追加措置について」に署名した。この大統領令により、商業銀行の預金口座に預けられた個人の資金は国家に保護され、市民の預金にかかわる補償の支払いに関しては法律により確実な保証が確保される。

エネルギー・セクター

マレーシアの国有石油会社「ペトロナス」が石油・ガスセクターに7億5,000万ドルを投資

石油・ガス鉱床の探鉱・開発のほか、ペトロナス社はウズベキスタンで合成液体燃料生産の大規模案件を実施する計画である。総費用約20億ドルのこのプロジェクトはほかにいくつかの会社が参加して実施される。ペトロナス社は国際コンソーシアムで20%の持分を占める。このコンソーシアムにはさらに「ウズベクネフチェガス」、ロシアの「ルクオイル・オーバーシーズ」、韓国のKNOC、中国のCNPCが参加している。コンソーシアムは2006年8月にウズベキスタン政府と期間35年のアラル海ウズベク部分開発に関する生産物分与協定に調印した。

ナヴォイ探鉱・冶金コンビナート(NGMK)が北カニメフ鉱床ウラン採掘施設の操業を開始

総額1,400万ドルの設備の供給はドイツのヌケム社のクレジットによって行われた。この鉱床の開発への投資額は5年間で約3,000万ドルになる。北カニメフ鉱床の操業開始により、コンビナートのウラン資源基地を拡大し、2008年のウラン採掘量を前年比で30%増やすことが可能になる。NGMKの資料によると、今後ウランの基本採掘量を引き受けることになる同鉱床の可採資源保障年数は18年。NGMKは2012年末までにウラン生産の近代化に1億6,500万ドルを投資する計画である。このプログラムのファイナンスはNGMKの自己資金と外国のクレジットで行われる。

KNOCがフェルガナ盆地で石油・ガス資源の調査へ

韓国の国有石油・ガス会社KNOCと「ウズベクネフチェガス」は、フェルガナ石油・ガス埋蔵地域の2つの投資ブロックで地質調査作業を実施することについて協定に調印した。地質調査作業プログラムは5年間で予定しており、6,000万ドル超をKNOCが投資することを見込んでいる。2006年3月にKNOCと国有持

ち株式会社「ウズベクネフチェガス」は、フェルガナ石油・ガス埋蔵地域に入る一連の投資ブロックの全面的技術調査について韓国側に独占権を供与する覚書に調印した。

2009 年から「ガスプロム」へのガス供給でウズベキスタンが市場価格へ移行

ウズベキスタンは2009年にロシアの「ガスプロム」に140億立方mの天然ガスを売却する意向である（2008年は130億立方mを売却）。「ウズベクネフチェガス」は2009年からロシアと中央アジア諸国にこれまでの固定価格に代わり市場価格でガスを販売することになる。ウズベキスタンは天然ガスの輸出量をこれまでの170億立方mから250億立方mまで増やすことを計画している。今のところ、ウズベキスタンが自国産天然ガスの輸出に利用しているパイプラインは「中央アジア＝中央部」線の一本だけである。

国有持ち株式会社「ウズベクネフチェガス」と中国石油技術開発公司(CPTDC)が石油・ガス機械製造で一連の合併企業設立を計画

双方はすでにガスパイプライン建設用鋼管、井戸掘削用ケーシングの製造に関する共同案件実施の可能性について話し合った。生産配置の案がいくつか検討されている。これにはウズベクネフチェガス傘下の株式会社「ウズネフチェガスマシ」をベースにした生産も含まれている。

このほか、機械製造部門で合併企業設立の可能性も調査されることになる。とくにCPTDCは、石油採掘に使われるポンプ・システムの生産、また、井戸オーバーホール用設備の生産をウズベキスタンで組織することを計画している。

2007年1月にCPTDCはウズベクネフチェガスと掘削装置23基の納入契約を総額2億ドルで結んだ。2008年4月にウズベクネフチェガスと中国石油ガス集団(CNPC)は、ガスパイプライン「ウズベキスタン＝中国」線を設計・建設・運用し、その第1期工事分を2010年に操業開始させるために対等の原則で合併企業「Asia Trans Gas」を設立した。

国有持ち株式会社「ウズベクネフチェガス」と韓国「大宇インターナショナル」が共同地質作業実施へ

双方はとくに、議定書「2008年2月25日付のウズベキスタン共和国ウスチュルト地域コスクディクおよびアシブラク投資ブロックにおける地質調査実施契約の効力発生について」に調印した。2009年度投資プログラムに基づき、地質調査への大宇側の最小投資額は5年間で4,000万ドルになる。ウズベキスタンでは現時点で44のブロックが外国投資家の地質調査実施用に提供されている。

そのうち、21 のブロックについては外国会社にライセンスが発給された。

石油・ガス部門でウズベキスタン初の OHSAS18001 と ISO14001 の認証取得

労働安全衛生マネジメントシステム OHSAS18001:2007 と環境マネジメントシステム ISO14001 の最初の認証が石油・ガス部門の最大企業 フェルガナ製油所で取得された。今日、国有持ち株会社「ウズベクネフチェガス」の傘下では 20 を超す企業が ISO9001 の認証を取得済みである。

国有持ち株会社「ウズベクネフチェガス」と韓国「DongHo ENC」が相互理解に関する覚書に調印

この覚書では、ガス分離、ガス分配網運用の分野における最新技術成果の適用、ならびに関連情報の交換に関して互恵的パートナーシップの確立を予定している。まず、DongHo ENC が開発した電子式天然ガス検量システムとプログラムソフトの試験運用をウズベキスタンの 1 地域で実施する。そのあとで双方は案件の実施続行の問題を検討することになっている。

その他のセクター

実体経済セクター企業の財務安定性を高めるための措置

11 月 18 日、大統領令「実体経済セクター企業の財務安定性をいっそう向上させる措置について」が署名された。この文書の目的は、実体経済セクター企業の資本化レベル増大と財務安定性向上、経済的破綻企業の管理メカニズム改善である。この大統領令により、2009 年 1 月 1 日から新規に設立される公開および非公開株式会社の定款記載資本金の最低額は、会社登記日の中央銀行為替レートで 40 万米ドルに相当する額でなければならない。既存の公開および非公開株式会社は 2010 年 1 月 1 日までに自社の定款記載資本金額を 40 万米ドル以上の金額まで引き上げるか、または民営移行を保障する義務を負っている。

削減される税負担

「ウズベキスタン税務政策のコンセプト」は 2009 年度に経済と住民所得に対する税負担の更なる削減を予定している。とくに、個人所得（最低賃金の 6 倍の額までの）に対する最低税率を 13% から 12% に削減し、平均税率を 18% から 17% に、最高税率を 25% から 22% に削減する計画である。工業製品を生産する中小企業とミニ会社をさらに刺激する目的で単一納税の税率を 8% から 7% に引き下げることが提案されている。ビジネスに従事する個人が対象の固定所得

税の額は平均 30%引き下げられる。同時に、土地税、単一土地税、水資源利用税を 25%引き上げることが計画されている。

綿花の売却額は約 10 億ドルに

タシケントで開かれた第 4 回国際綿花見本市では 95 万トンの綿繊維の輸出契約が結ばれた。締結された直接輸出契約の対象は 2008 2009 年収穫の綿繊維である。綿花の主要輸入者はバングラデシュ、インド、中国、韓国、アラブ首長国連邦、パキスタン、ロシアの会社。最初にこのような見本市が開催されたのは 2005 年 10 月だった。そのときは 110 万トンを上回る綿繊維の売却契約が結ばれた。ウズベキスタンでは毎年、約 350 万トンの原綿と 100 万 110 万トンの綿繊維が生産されている。

縮小される綿花の作付地

2009 年には原綿の生産量が 20 万トン削減される(合計で 340 万トンまで減る)。綿花の収穫量低下は、2008 2009 年に綿の作付地が 7 万 5,800 ヘクタール減ったことによる(合計 131 万 4,000 ヘクタールまで減少)。この問題に関連した大統領令に指摘されているように、ここ数年にわたって繰り返されている水不足が綿の栽培にきわめて複雑な問題を生み出しており、その収穫率に深刻な影響を及ぼしている。これに関連して、増大する水資源不足だけでなく、食糧の増産と住民への確実な食料保障のことも考慮して、作付地利用の最適化が実施されている。綿の作付地縮小によって、穀粒作物の作付地を 4 万 8,800 ヘクタール増やすことが計画されている(合計 113 万ヘクタールに増える)。残りの浮いた作付地を利用して野菜、油糧作物、その他の食糧作物の作付地が増やされる。

ウズベキスタンが「放射性廃棄物等安全条約」に加入

12 月 11 日、ウズベキスタン大統領は法律「使用済燃料管理及び放射性廃棄物管理の安全に関する条約(ウィーン、1997 年 9 月 5 日)へのウズベキスタン共和国の加入について」に署名した。この条約は、使用済燃料と放射性廃棄物の管理に際して、それらの取り扱いのすべての段階で高水準の安全を維持するための条件整備を目的にしている。

ウズベキスタンの輸出企業に世界金融危機克服のため税の特典を供与

相応のウズベキスタン大統領令により、実体経済セクター基幹部門の企業に対する支援措置のプログラムが承認された(2008 年 11 月 28 日付「実体経済企業の支援、その安定的活動の保障および輸出力増大に関する措置プログラムに

ついて」。

この大統領令に基づき、輸出業者が 2009 2010 年に所定の基準よりも低く減価償却を行うことができ、また、輸出製品の世界価格が原価を下回った場合には減価償却を 6 ヶ月間停止できる臨時の方式が導入された。

輸出企業に対して付加価値税を、相互相殺により納税口座へ還付する期限は、30 日から 20 日に短縮される。また、繊維企業には、貿易会社から綿繊維を購入した際に提供される銀行保証の有効期限が 90 日から 120 日へ増やされる。

2009 年度の一時的な措置として、出荷した商品の輸出外貨代金が適時に入金しなかった場合に税務機関が罰金算定を開始する期限は、30 日から 60 日へ延ばされる。

輸出企業の財政支援を目的にして、これらの企業の運転資金補填のため商業銀行は期限 12 ヶ月、利率は中央銀行公定歩合の 70%を上回らない条件でクレジットを供与することになる（ウズベキスタンの現在の公定歩合は 14%）。

また、2009 年には輸出企業のためにエネルギー全種類の料金および公共料金の値上げを 6 8%に抑えることが提案されている。予定されている諸措置の枠内で政府は、銀行貸付、税金など予算への納付金、予算外納付金、電力・ガス・公共料金などにかかわる輸出企業の期限切れ債務と現在の債務の繰り延べを実施する。

このほか、2009 年には製品原価を 20%以上引き下げることが予定されている。とくにその手立てとして掲げられているのは、新技術の導入、生産の単位当たり材料必要量とエネルギー必要量の低減、資金の流れの管理改善などである。